

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	585,096	694,199	△ 109,103
未収金	14,765,750	21,970,250	△ 7,204,500
流動資産合計	15,350,846	22,664,449	△ 7,313,603
2 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	700,640,000	721,440,000	△ 20,800,000
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	800,640,000	821,440,000	△ 20,800,000
(2)特定資産			
退職給付引当資産	15,314,826	21,310,483	△ 5,995,657
事業活動準備引当資産	22,273,269	40,647,181	△ 18,373,912
特定資産合計	37,588,095	61,957,664	△ 24,369,569
(3)その他固定資産			
什器備品	0	47,064	△ 47,064
敷 金	6,977,115	6,977,115	0
その他固定資産合計	6,977,115	7,024,179	△ 47,064
固定資産合計	845,205,210	890,421,843	△ 45,216,633
資産合計	860,556,056	913,086,292	△ 52,530,236
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	12,000,000	12,000,000	0
前受金	0	1,196,344	△ 1,196,344
預り金	540,011	579,931	△ 39,920
流動負債合計	12,540,011	13,776,275	△ 1,236,264
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	821,250	9,085,000	△ 8,263,750
退職給付引当金	14,493,576	12,225,483	2,268,093
固定負債合計	15,314,826	21,310,483	△ 5,995,657
負債合計	27,854,837	35,086,758	△ 7,231,921
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産計	0	0	0
2 一般正味財産			
一般正味財産計	832,701,219	877,999,534	△ 45,298,315
(うち基本財産への充当額)	(800,640,000)	(821,440,000)	△ 20,800,000
(うち特定資産への充当額)	(22,273,269)	(40,647,181)	△ 18,373,912
正味財産合計	832,701,219	877,999,534	△ 45,298,315
負債及び正味財産合計	860,556,056	913,086,292	△ 52,530,236

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	13,017,231	13,998,839	△ 981,608
特定資産運用益			
特定資産受取利息	16	90,301	△ 90,285
受取会費	2,632,000	2,632,000	0
事業分担金	32,750,000	43,250,000	△ 10,500,000
受取寄付金	600,000	600,000	0
事業収益	(10,788,182)	(26,697,134)	(△ 15,908,952)
業務受託収益	0	4,750,000	△ 4,750,000
航行援助施設基金検査業務収益	2,765,750	6,466,300	△ 3,700,550
JAIF管理事業収益	8,022,432	15,480,834	△ 7,458,402
雑収益	(1,648,810)	(1,202,906)	(445,904)
受取利息	875	3,696	△ 2,821
雑収益	1,647,935	1,199,210	448,725
経常収益計	61,436,239	88,471,180	△ 27,034,941
(2) 経常費用			
事業費	(62,733,425)	(93,363,810)	(△ 30,630,385)
基金拠出費	12,000,000	12,000,000	0
役員報酬	6,074,710	6,330,715	△ 256,005
給料手当	21,083,357	22,945,298	△ 1,861,941
退職給付費用	2,983,365	2,588,819	394,546
福利厚生費	3,852,623	4,700,022	△ 847,399
事務費	1,472,628	2,101,025	△ 628,397
旅費交通費	12,304	9,451,876	△ 9,439,572
賃借料	9,054,381	8,704,282	350,099
現地行動費	0	124,265	△ 124,265
会議費	9,405	850,680	△ 841,275
委託費	6,040,060	23,195,278	△ 17,155,218
雑費	120,000	371,550	△ 251,550
雑損失	30,592	0	30,592

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	(23, 201, 129)	(26, 678, 062)	(△ 3, 476, 933)
役員報酬	6, 074, 710	6, 330, 715	△ 256, 005
給料手当	6, 669, 729	7, 657, 130	△ 987, 401
退職給付費用	1, 340, 353	1, 136, 100	204, 253
福利厚生費	1, 730, 888	2, 062, 599	△ 331, 711
事務費	573, 466	883, 585	△ 310, 119
旅費交通費	195, 388	251, 094	△ 55, 706
賃借料	4, 067, 911	3, 819, 865	248, 046
会議費	265, 728	2, 460, 600	△ 2, 194, 872
委託費	1, 122, 813	0	1, 122, 813
諸謝金	0	915, 600	△ 915, 600
支払手数料	70, 870	0	70, 870
渉外費	50, 719	14, 000	36, 719
諸会費	818, 720	812, 610	6, 110
租税公課	17, 200	5, 400	11, 800
雑費	169, 662	267, 951	△ 98, 289
雑損失	32, 972	60, 813	△ 27, 841
経常費用計	85, 934, 554	120, 041, 872	△ 34, 107, 318
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 24, 498, 315	△ 31, 570, 692	7, 072, 377
基本財産評価損益等	△ 20, 800, 000	26, 790, 000	△ 47, 590, 000
当期経常増減額	△ 45, 298, 315	△ 4, 780, 692	△ 40, 517, 623
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 45, 298, 315	△ 4, 780, 692	△ 40, 517, 623
一般正味財産期首残高	877, 999, 534	882, 780, 226	△ 4, 780, 692
一般正味財産期末残高	832, 701, 219	877, 999, 534	△ 45, 298, 315
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	832, 701, 219	877, 999, 534	△ 45, 298, 315

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	13,017,231	13,017,231
特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	16	16
受取会費	0	2,632,000	2,632,000
事業分担金	32,750,000	0	32,750,000
受取寄付金	600,000	0	600,000
事業収益	(10,788,182)	(0)	(10,788,182)
業務受託収益	0	0	0
航行援助施設基金検査業務収益	2,765,750	0	2,765,750
JAIF管理事業収益	8,022,432	0	8,022,432
雑収益	(1,648,810)	(0)	(1,648,810)
受取利息	875	0	875
雑収益	1,647,935	0	1,647,935
経常収益計	45,786,992	15,649,247	61,436,239
(2) 経常費用			
事業費	(62,733,425)		(62,733,425)
基金拠出費	12,000,000		12,000,000
役員報酬	6,074,710		6,074,710
給料手当	21,083,357		21,083,357
退職給付費用	2,983,365		2,983,365
福利厚生費	3,852,623		3,852,623
事務費	1,472,628		1,472,628
旅費交通費	12,304		12,304
賃借料	9,054,381		9,054,381
現地行動費	0		0
会議費	9,405		9,405
委託費	6,040,060		6,040,060
雑費	120,000		120,000
雑損失	30,592		30,592

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
管理費		(23, 201, 129)	(23, 201, 129)
役員報酬		6, 074, 710	6, 074, 710
給料手当		6, 669, 729	6, 669, 729
退職給付費用		1, 340, 353	1, 340, 353
福利厚生費		1, 730, 888	1, 730, 888
事務費		573, 466	573, 466
旅費交通費		195, 388	195, 388
賃借料		4, 067, 911	4, 067, 911
会議費		265, 728	265, 728
委託費		1, 122, 813	1, 122, 813
諸謝金		0	0
支払手数料		70, 870	70, 870
渉外費		50, 719	50, 719
諸会費		818, 720	818, 720
租税公課		17, 200	17, 200
雑費		169, 662	169, 662
雑損失		32, 972	32, 972
経常費用計	62, 733, 425	23, 201, 129	85, 934, 554
評価損益等調整前当期計上増減額	△ 16, 946, 433	△ 7, 551, 882	△ 24, 498, 315
基本財産評価損益等		△ 20, 800, 000	△ 20, 800, 000
当期経常増減額	△ 16, 946, 433	△ 28, 351, 882	△ 45, 298, 315
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 16, 946, 433	△ 28, 351, 882	△ 45, 298, 315
一般正味財産期首残高			877, 999, 534
一般正味財産期末残高			832, 701, 219
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高			832, 701, 219

(注) 貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計ごとに区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券・・・取得価額による原価法を採用している。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため償却原価法を適用していない。
- ・ その他有価証券・・・決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(2) 引当金の計上基準について

役員退職慰労引当金及び退職給付引当金・・・役員、職員の期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	721,440,000	0	20,800,000	700,640,000
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	21,310,483	3,089,343	9,085,000	15,314,826
事業活動準備引当資産	40,647,181	0	18,373,912	22,273,269
小 計	61,957,664	3,089,343	27,458,912	37,588,095
合 計	883,397,664	3,089,343	48,258,912	838,228,095

※ 基本財産 投資有価証券の当期減少額は、基本財産評価損益等である。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	700,640,000	0	(700,640,000)	0
定期預金	100,000,000	0	(100,000,000)	
特定資産				
退職給付引当資産	15,314,826	0	0	(15,314,826)
事業活動準備引当 資産	22,273,269	0	(22,273,269)	0
小 計	37,588,095	0	(22,273,269)	(15,314,826)
合 計	838,228,095	0	(822,913,269)	(15,314,826)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
エルバンク	100,000,000	105,400,000	5,400,000
ドイツ復興金融公庫	100,000,000	105,070,000	5,070,000
オーストラリア・コモンウェルス銀行	100,000,000	92,020,000	△7,980,000
フィンランド地方金融公社	100,000,000	103,070,000	3,070,000
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	111,770,000	11,770,000
合 計	500,000,000	517,330,000	17,330,000

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	9,085,000	821,250	9,085,000	0	821,250
退職給付引当金	12,225,483	2,268,093	0	0	14,493,576

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金 預金	手元保管 普通預金 三井住友銀行東京公務部 三井住友銀行東京公務部	運転資金として 運転資金として (外貨預金) US\$637.24	196,370 (388,726) 318,229 70,497
未収金	業務受託収益等	マラッカ・シンガポール海峡航行安全 に関わる技術協力事業	14,765,750
流動資産合計			15,350,846
(固定資産)			
基本財産	投資有価証券	運用益は主として管理運営費(法人 会計費)の財源として使用している	(700,640,000)
	シルプリミット・シリーズ		200,640,000
	フイナント 地方金融公社		100,000,000
	ドイツ復興金融公庫債		100,000,000
	オーストラリア・モモンウェル銀行債		100,000,000
	スウェーデン輸出信用銀行債		100,000,000
	エルバンク		100,000,000
特定資産	定期預金	大和ネクスト銀行エビス支店	100,000,000
	退職給付引当資産	役員1名、職員3名に対する退職金 の支払いに備えている引当金	
	普通預金 三井住友銀行東京公務部		15,314,826
	事業活動準備引当 資産	公益事業実施に際して安定的運営 のための引当資産である	(22,273,269)
	普通預金 三井住友銀行東京公務部 三井住友銀行日比谷支店 三菱UFJ銀行虎ノ門支店 みずほ銀行虎ノ門支店	前受金5,196,305円、その他16,529,783円	21,726,088 53,381 1,464 492,336
その他固定資産	敷金	虎ノ門第一法規ビル4階	6,977,115
固定資産合計			845,205,210
資産合計			860,556,056
(流動負債)			
未払金	航行援助施設基金(ANF)	マ・シ海峡航行安全にかかわる当協議会 からの資金協力	12,000,000
預り金	源泉所得税等の預り額	役職員に係る源泉所得税、住民税 の預り分	540,011
流動負債合計			12,540,011
(固定負債)	役員退職慰労引当金 退職給付引当金	役員1名に対するもの 職員3名に対するもの	821,250 14,493,576
固定負債合計			15,314,826
負債合計			27,854,837
正味財産			832,701,219